

「ゴルフ場利用税廃止」を求める意見書

「スポーツ基本法」ではスポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことは、全ての人々の権利であることが定められている中、ゴルフは三世代・老若男女の誰でもが同じフィールドで一緒にプレーし、競うことが出来る生涯スポーツとして、日本のスポーツ振興に大きく貢献しています。

急速に高齢化社会が進む我が国において、健康寿命を延ばすことは、個人の生活の質の低下を防ぐとともに、社会保障負担の軽減に繋がるものです。ゴルフは、生涯スポーツとして健康増進、予防医療、そして健康寿命の延伸に大きな役割を期待できるものであり、その実証研究も始まっています。

また、ゴルフ場の森林と芝生地は、植生が安定し多様な生物相が見られる「里山」となっており、周辺の土地は都市化されることなく緑地として保全されています。特に大都市圏においては、ゴルフ場は欠かすことのできない大規模緑地・里山としての機能を有し、気象の緩和効果やヒートアイランドの防止に大変役立っています。全国のゴルフ場が吸収する二酸化炭素の量は411万トン、約220万戸の1年分の電力排出二酸化炭素に相当し、供給する酸素の量は300万トン、約1200万人の必要量に相当します。

地域の活性化においても、地元からの雇用や資材の購入など地域経済に貢献し、地域交流の場の提供、災害時の避難所やサービス施設として地域防災へ対する協力など、ゴルフ場所在市町村においては、官民一体となったゴルフの普及振興が「地方創生」の役割も担っています。

さらに、ゴルフ産業は、施設業をはじめとして、ゴルフクラブやシューズ、ウェアなどの用品産業、ゴルフ実施によるスポーツツーリズムによる周辺産業の活性化など、幅広い分野への広がりを持っており、我が国を代表するスポーツ産業の一つとなっています。

しかしながら、ゴルフ場の延べ利用者数は、ピークであった平成4年の1億2百万人から、平成26年には8千6百万人へ減少、ゴルフ場数は、平成14年度においては2,460だったものが、倒産や閉鎖廃業により平成26年度には2,336へと減少するなど、ゴルフ市場規模も大きく縮小しています。

折しも政府は、一億総スポーツ社会の実現（スポーツ参画人口の拡大）、また2025年までにスポーツ産業の市場規模を15.2兆円（2012年時5.5兆円）に拡大する目標を掲げています。スポーツによる地方経済の活性化には、ゴルフが大きな役割を果たさなければなりません。特に2020年東京オリンピックでのゴルフの成功に向けては、広く国民の皆様にごゴルフそのものに対する関心を高めていただくとともに、ゴルフ人口の更なる拡大を図ることが必要です。しかし、ゴルファーには、世界にも類をみないスポーツに対する課税である「ゴルフ場利用税」が課され、消費税との二重の負担となっています。

一億総スポーツ社会の実現、ゴルフ普及振興の為に「ゴルフ場利用税廃止」を求めます。

平成28年10月18日

全日本ゴルフ振興会議一同

あて先

超党派ゴルフ議員連盟会長、自由民主党ゴルフ振興議員連盟会長、文部科学大臣、
経済産業大臣、スポーツ庁長官

全日本ゴルフ振興会議

- 今井 敬 (新日鐵住金株式会社 名誉会長)
岩崎 恭子 (スイミングアドバイザー)
川淵 三郎 (公益財団法人日本サッカー協会 キャプテン)
畔柳 信雄 (株式会社三菱東京 UFJ 銀行 特別顧問)
近藤 真彦 (株式会社エムケイカンパニー 代表取締役)
榊 原定征 (一般社団法人日本経済団体連合会 会長)
佐々木 幹夫 (三菱商事株式会社 特別顧問)
塚原 光男 (公益財団法人日本体操協会 副会長)
都倉 俊一 (一般社団法人日本音楽著作権協会 特別顧問)
似鳥 昭雄 (株式会社ニトリホールディングス 代表取締役会長 兼 CEO)
二宮 清純 (株式会社スポーツコミュニケーションズ 代表取締役)
羽佐間 正雄 (スポーツジャーナリスト)
藤重 貞慶 (ライオン株式会社 相談役)
二見 恵美子 (景観デザイナー・京都光華女子大学客員教授)
牧野 明次 (岩谷産業株式会社 代表取締役会長 兼 CEO)
三村 明夫 (日本商工会議所 会頭)
武藤 一彦 (スポーツジャーナリスト)
村上 雅則 (野球評論家)
茂木 友三郎 (キッコーマン株式会社 取締役名誉会長)
守屋 秀繁 (公益財団法人日本相撲協会 横綱審議委員会委員長)
山内 昌之 (フジテレビ 特任顧問)
涌井 史郎 (東京都市大学環境情報学部教授・テレビコメンテーター)
渡辺 貞夫 (音楽家)
渡邊 佳英 (大崎電気工業株式会社 代表取締役会長)

(五十音順)